

## 会 議 録

### 1 会議の名称

平成30年度 第4回 川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討協議会 研究会

### 2 会議日時 平成30年11月1日(木) 午後7時00分から午後8時45分まで

### 3 開催場所 川根本町山村開発センター 2階 大会議室

### 4 出席した者の氏名

研究会委員 梅澤収委員長、鳥居進委員、鈴木憲委員、石川泰宏委員、  
西澤浩美委員、松下文代委員、野秋宜成委員、

※ 山下斉副委員長、中村妙子委員、芦澤恵美子委員は欠席。

事務局 大橋慶士教育長、森下育昭教育総務課長、  
宮島明利課長補佐兼教育総務室長兼管理主事、和田美代史指導主事  
ほか 教育総務課職員1名

### 5 議題

協議(報告事項)

#### (1) あいさつ

- ・ 大橋慶士教育長
- ・ 梅澤収委員長

#### (2) 協議事項

- ① 10月4日(木)開催の視察研修の感想について
- ② 川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について
- ③ 質疑応答

### 6 会議資料の名称

第4回川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討協議会の研究会資料(資料1)

西伊豆町における学校再編、少子化対応に係る新聞記事(資料2)

京都市における小中一貫教育の取組(資料3)

平成29年11月30日(木)実施の熊本県高森町立高森東学園義務教育学校視察資料(資料4)

平成30年9月13日(木)実施の三重県津市立みさとの丘学園視察資料(資料5)

### 7 発言の内容

#### (1) あいさつ

- ・ 大橋慶士教育長

第4回教育のあり方検討協議会研究会に出席いただきありがとうございます。お仕事でお疲れのところ本日の研究会よろしくお願ひしたい。第2回目の研究会で9つのパターンをシミュレーションした資料を説明した。そして、第3回目に、浜松市立引佐北部小中一貫校を視察したことを踏まえて、今日はこれからのことについて意見を伺いたいと考えている。

- ・ 梅澤収委員長

10月4日に、引佐北部小中学校を訪問し得るところが多かったと感じている。10月13日

に、静岡大学で日本教育行政学会の公開シンポジウムが開催されたが、実行委員長である私が体調を崩してしまい参加することができなかった。本日は、先程教育長からの挨拶の中でもあったが、視察の感想、それを踏まえての今後の川根本町の学校あるいは地域の活性化をどのようにしたらいいかの考えを、資料等を確認しながらお話ししてほしいのでよろしくをお願いしたい。

(2) 協議事項（協議会設置要綱第4条第8項に伴い委員長が会務を総括）

①10月4日（木）開催の視察研修の感想について

委員：10月4日に初めて小中一貫校を視察させていただき、以前の川根本町の学校のあり方協議会では、大規模校と複式学級がある小規模校を視察したが、初等部、中等部、高等部ということで学校を運営されていて、教室についてもちょうど人数にあった教室となっていた。それ以外に感心したところが、「みさと会」で魅力ある学校にするにはどうしたらいいかを子どもたちが昼休みに話し合っていたが、高等部の生徒が司会と司会の補助をしながら意見を出しあっており、とても活発な話し合いになっていた。子どもたちの関係が上手にできていると感じた。また、地域とのコミュニケーションがうまくいっており、住民の皆さんの手助けもあり、学校が誕生する上で地域の皆さんも危機感を持って小中学校にしたのではないかと感じた。

委員：以前、伊豆市立土肥小中一貫校を視察したことがあり今回で2校目であったが、9カ年の学びの中で子どもたちが育っていると感じた。当日も質問したが、現在の形になるまでに4から5年かかっていることを考えると、この会議も先を見通して望まないといけないのではないかと痛感した。

委員：学校の統合の難しさが課題であり、この協議会の重要なところであると感じた。校舎も工夫されていてメリットも多いと思うが、川根本町で検討する場合に、校舎の教室の数や階段の高さなどの検討も必要であると視察して感じた。今日の資料に、「職員室が一つで良かった」とあるが、視察先では、小学校の職員と中学校の職員とで文化が違って苦勞しているようであった。やり方の工夫で何とかできるのではないかと感じた。一緒に学校で昼休みに話し合いを行ったり、運動会を1年生から9年生までやるメリットがあると思うが、中学年のリーダーとか6年生のリーダー、9年生のリーダーなど、カリキュラムについて視察先では、1から4、5から7、8、9年生でやっていたがそれがいいのか分からない面もあった。小中学校が一緒になることで、社会科の先生が5年生の授業を担当していてそのメリットはあると思う。授業数の課題もあるのではないかと感じた。

委員：当日所用により視察研修は欠席したが、送ってもらった資料から、地域の住民の皆さんが一体となって統合がなされたと感じた。初等、中等、高等と3段階に分かれた教育を始めて知った。子どもたちの発達に応じた教育があると感じた。

委員：昼休みの「みさと会」が印象的で、良く育っているなと感じた。そこまでに行くのに何年かかかっても地域の方々の力添えがあったのではと思った。もしかすると、人的や資金的な支援もあったのではないかと予想した。一般的な見方としてそう簡単にはいかないのではないかと感じ、時間をかけて議論を重ねて、地域住民の意識の醸成が必要になるのではないかと感じた。

委員長：視察校の校長先生のようなキーパーソンが、つくる過程から関わっていて、しかも、軌道に乗せるまでしっかりと携わるといふ方をどうやって川根本町に置くかが課題になると思う。高校から幼稚園・保育園まで上手く切り盛りしながらやっていくようなキーパーソンをどういう形で置くかが重要になると思う。この会で、統廃合を何年までに行うかを決めるのではなく、川根本町の住民が理解し決めることが必要になると思う。我々は、どのようにすればどうなり、またそのメリット、デメリットなどを説明し、意思決定については住民の方が行うことがあるべき姿なのではないかと思う。その時に、視察先は浜松市に再編されたため自分たちで意思決定ができず、議会や市長が決めなければならなかったが、川根本町は自分たちで意思決定できるのが重要であると思う。知恵を出してそれを実現させていくキーパーソンをどのようにつくるかが重要。その過程でプロセスの合意を得ながら、うまく総合的にデザインしてやっていけたので視察先は上手くいったのではないかと感じる。川根本町に高校があることがすごい魅力であると思う。上手く幼稚園・保育園から高校までを見通して、地域の中でどのように活性化させるかが一番の魅力であり課題であると思う。

教育長：小中一貫校を初めて視察したところは、沼津市立静浦小中一貫校で、そちらは津波のことがあり、川根本町と違って、海岸沿いに位置しており、距離もなく新たに小中一貫校が設立されている。その時には約40億円の事業費で防災関係の意味も兼ねており工夫されていた。図書室についても小中別だし、オープンスペース的な教室の配置がされ、廊下が広がった。自校給食になっていて、災害時を考慮し、1階には何も配置されておらず、給食施設も災害には活用できるようになっていた。今回の引佐北部小中学校について、キーパーソンをどうするかについて、引佐の場合には既に1校小中一貫校を経験された方がいて、自分たちでやってきたことをさらに引佐北部小中学校で活かしてやっていたため、経験を持った方がキーパーソンになっていた。先ほどリソースについて、先日参加した研修会において、滋賀県大津市の財務部長が教育と財務という話をしたが、大津市も琵琶湖沿いの南北68キロ、東西約20キロの位置にあり非常に非効率であると言っていた。川根本町も当然のことながら、南北40キロ、東西20キロでなおかつ大井川の流域に集落が点在しており非常に非効率な地域にある。統廃合するしないについて、教育をどうするか、地域資源を最大限に活かすことについてどう配分していくかが非常に重要になるのではないかと考えている。就任した時に、統廃合ありきではなく、教育という視点からどういうシステムをとったら一番子どもにとっていいのかを重点的に視野に入れながら検討し取り組んでいる。そういう意味から、必ずしも視察したところをそのまま参考にすることはできないし、それらを全て総合的に考えていかなければならないという思いがある。今後皆さんに研究いただき、色々なメリット、デメリットについて視察先の状況を踏まえながら考えることが必要であると思う。

委員長：非効率だからといって見捨てることはできない。逆に言えば自然や領土を保全する機能をどうするのかという課題がある。おそらくそのような議論をすると、学校を教育だけで残しておくという時代は終わっていて、その学校に複合的な機能を持たせていかなければならないと思う。特に過疎化が進行している地域だと、福祉などの複合的な機能の中に子育て機能や学校があるというイメージになっていかなければならないと思う。

事務局より、本日配付の資料の説明

京都市における小中一貫教育の取組（資料3）

京都市は全て小中一貫校で、小学校にいて、1つの小学校から2つの中学校に行ったり、大原のように小さな小中学校を造って大原学院としてやっていたりする。京都の資料を出したのは、色々な形があることを理解してほしかった。引佐北部小中学校を視察し、そのイメージで固まってしまうことが一番怖いということで資料を提示した。色々な地域性からどんな教育をしていくかが重要であり、1パターンではないことを伝えたかった。

平成29年11月30日（木）実施の熊本県高森町立高森東学園義務教育学校視察資料（資料4）

この高森町は、川根本町のICT教育のモデルとなっている町で、ここの特徴は、大きい小学校が1つ、大きい中学校が1つあり、この小中学校と高森東学園とをICTで結んで遠隔システム（テレビ会議）で約6割の授業を行っており、半分以上が大きい学校と一緒に授業を行い、コミュニケーション能力を付けているといった特徴を持った学校となっている。

平成30年9月13日（木）実施の三重県津市市立みさとの丘学園視察資料（資料5）

今年視察してきた学校で、ここの特徴は、協働的な学びを徹底的にやっている学校。規模が全校で300人、川根本町の小中学校を全て合わせた同じ規模となり、生き生きと学ぶ姿を視察してきた。佐藤先生がずっと関わった学校で、統合前から入っており、統合した時にソフトランディングできるように取り組んでいた。先程来、統合まで4～5年かかると委員の皆さんから話があったが、どんな教育を行うかという方向に向けて統合前からそれぞれの小中学校で取り組みをして、合わさった時にその方向にスムーズに行くように準備をしてきている。その他、佐賀県の佐賀市立小中一貫校芙蓉校を見てきたが、ICTを活用した9年間の学びを積み上げるような取り組みを行っていた。色々なパターンを頭の中に入れていただき、川根本町にあった形でどうしていったらいいか、そのまま6校残すのも一つの選択肢であるし、全部1つにまとめてしまうのも選択肢である。

委員長：熊本県高森町立高森東学園義務教育学校は、4-3-2のブロック制をとっているが、4-3-2は一般的なのか。他のバリエーションはないのか。

事務局：6-3でやっている学校もある。6-3の小中の枠を大切にしている学校もある。4-3-2が多いのは、高学年になると教科担任制をとれるメリットがあるため、中学校の教員がある教科では、教科担任制をとって、より専門的な学習を小学校5年生や6年生から始められるというメリットを活かしている。小中の免許の基本は小学校中学校で、義務教育学校になっても、6学年までは小学校の免許で教えられるし、学級担任という問題もあるが、中学校の教員は専科教員で小学校の低学年も教えることができるため、配当された教師をいかに教育に生かしていくかという視点で学校運営をしていくことが特徴となる。活動によって効果の上がる規模は違う。活動により適正な規模が取れ、9年間の学びに繋がることになる。

②川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について

委員長：川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について、委

員の皆さんから意見を伺いたい。まずは、幼児教育についてお願いしたい。

委員：来年の10月くらいから幼児教育が無償化されるようだが、その面でも幼児教育をしっかりとしていかなければならないと思っている。幼児教育こそが人間教育の基本であるという意見を持っている人がいる。質の高い教育をすることにより、社会に貢献する人が育つということが分かってきていると言われている。川根本町においても幼児教育に目を向けていただきたいという願いがある。

委員長：川根本町は、幼稚園なのか保育園なのか、認定こども園なのか。

委員：川根本町には、私立の幼稚園が1園、私立の保育園が1園、公立の保育園が2園ある。

委員長：この問題は、幼児教育の施設毎の問題や子育て期の家族や子ども数の減少などの論点に関連していると思う。川根本町に来ると子育てや教育が充実しているから、こちらにきて子育てしたいといった思いを重視していかないと、子育て期の人数が少ない中で考えてもしょうがないと思う。子育て環境を充実するために大胆なことをやっけていかないといけないのではないかなと思う。下田市でも6年後の子ども数が少なくなることがデータから分かっている、ここ1・2年の子育て期の子ども数の減少が目に見えて明らかになっている。その辺を大きくとらえないといけないと思っている。

委員：小さい子どもを育てるには、川根地域の自然豊かな中で育てることがとても良い環境ではないかなと思う。幼稚園までは川根本町に住んでいるが、小学生、中学生の人数が減っていくという不安感から、幼稚園の年長の時に学校のことを考えて静岡市内のようなところに出てしまう家族もいるし、仕事を持ちながらも家族が引っ越してしまうということもある。良い教育をしたいと考えているが、地域住民が安心するようなコミュニケーションが必要ではないかなと思う。

委員長：幼児教育は重要であると思う。「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が示されていて、それが小学校から高校までの知識、技能、活用と習得への環境の基になると思っている。

委員：今年の4月から幼稚園教育要領が改訂により掲げられた。特に、幼・小・中の連携を大切にするように掲げられている。まさにここにあるように、川根本町においては、幼・保・小・中・高までの連携を視野に入れて、学校や地域の活性化を考えていくことが大事ではないかなと感じている。

委員長：続いて、小学校の教育について伺いたい。

委員：今までの皆さんの話を聴いていて、今私たちが川根本町でやっている緩やかな学校の考え方がなんら変わらないのではないかなと感じた。RGを初めて4年目になって、RGがあるから各校の授業により力が付き、各校の授業があるからRGにおいてそれが活かされて、子どもたちの力が伸びていることを感じているので、それを大切にし、川根本町ならではの教育を積み上げていきたいと、子どもたちの姿を見て、日々、RGをやりながら感じているので、それが人的教育資源という意味でも大事であると感じている。

委員長：義務教育学校とか小中一貫校の考えについて、小学校の立場からどのように考えているか。

委員：義務教育学校が適しているかは個人の意見としてどうなんだろうと思っている。今私たちがやろうとしている教育についての考え方は、義務教育学校の考え方と同じではないかと、子どもを育てる意味から感じている。

委員長：小学校と中学校と連携しているのか。

委員：日々の授業の中で日常的に連携してはいない。例えば、今年本川根小学校と本川根中学校で小中合同の運動会が開催され、一歩動きがあった。しかし、子ども同士の関わりは限られた部分でしかないが、中学校の先生方が小学校の子どもたちの歩みはどうで、中学校に行ったらどのような子どもになったかを一生懸命考えてくれている。

委員長：教員間の情報交換などはあるのか。

事務局：町全体を緩やかな一つの学校と捉えているので、町で小中学校合わせて、川根本町の子どもたちに付けたい力を共有している。それに基づき、それぞれの小規模校の学校で力を付けて、一緒になった時に発揮する場所としてR G授業を行って4年目になる。教員の交流について、R G授業で他の学校の子どもたちを教えることについてはいいが、小中兼務で、中学校の音楽の先生が小学校の音楽の授業に行くような配置を県にお願いするが、県で認めてくれないので、小学校の配置、中学校の配置と県で縛りをかけられている。

教育長：国においては非常に弾力的であるが県のところで認めてくれない。

委員長：国も免許外担当を柔軟に変えるようであるので省令改正があるのではないかと思う。次に、中学校の教育について伺いたい。

委員：人的資源と物的資源をどう分けるか解らないが、川根本町の学習の仕方とか、地域のことを学習する、特に総合的な学習を中心に行っている。川根高校でも地生学をやられており、ここはすごく繋がる場所で、小学校から町のことを教えるために学習をしている。そのため物、人など色々なものが揃っていることが宝だと思う。街場に行けば工場とかがあがるが、ここは昔ながらの食品などがある。これは他の地域にはないものだと思うし繋がることのできるものである。幼稚園でも季節によってどんぐりなど色々な物を使っている。それが小学校で学年に応じた学習に繋がり、中学校に行くにしたがってICTを活用したり探究学習を行ったりして発表する場となっている。前任校が榛原の方だが、大規模校だと、総合的な学習は流されてしまっていてその時間が何かに使われてしまっている。確実に学習できているのが川根本町で、成果が子どもたちの中で生まれており、人的なもの、環境的なものが揃っていることが強みであると感じている。また、カヌーもあって、現在の在任校では26人の生徒数の中で、5～6人が外のサッカーや陸上などのクラブに所属している。町内のB&G海洋センターで月に3回ぐらい、夏場はカヌー、冬場はトレーニングなどをやり始めている。例えば、小学校から色々な大会に出場している子どももいるため、平日の火・木・金の部活動の時にB&Gとして迎えに来てくれてスポ少としてカヌーなどを行ってくれば、川根高校に良い指導者がいるため繋がっていくのではないかと思う。それが物的資源になるのではないかと思う。

委員長：静鉄が学童保育をやっていて、習い事通いなどを有料で送り迎えをしているが、そのような機能が地域にあるかが大きな課題ではないかと思う。

事務局：放課後児童クラブは町内に2か所あり、本川根小学校の児童を対象とした本川根児童クラブ。中川根第一小学校、中央小学校、中川根南部小学校の児童を対象として、各学校に迎えに行っている中川根児童クラブがある。

委員：この話題を出した理由は、本川根中学校の部活動の存続が課題となっているためでお話した。

委員：色々な意見が出ている中で、川根本町の物的・人的資源を最大限に活かす学校教育のあ

り方について考えると、まず、川根本町の物的・人的教育資源が何かが重要である。そして、あり方、言葉を変えると、目指す子どもの姿や、目指す教育の姿は何なのかをきちっとおさえた上で、どのような取組みをするのかが流れであると思う。あえて違った視点で言わせてもらおうと、川根本町の一番の魅力は自然であり、人間関係であると思う。なぜかという、他地域からのIターン、Uターンで川根本町に来られている人がここ数年で増えているが、その方々が口々に自然が良い、人間関係が良いと言っているため、広い意味でそこが教育資源ではないかと思う。目指す子どもの姿、教育を考えた時に、子育て環境だとか子育て支援について考えなければならないし、経済基盤、経済環境、町の財政規模、あるいは、町の行政の施策、教育施策に限らず全体の総合計画であり、特別支援教育の充実などを考えていかなければならない。

委員長：特別支援は、特別支援学級なのか。

委員：特別支援学級は、小学校に2校、中学校に2校ある。

委員長：取り出し授業を行っているのか。

事務局：通級は町内にはない。人数が少ないため、1クラスをつくることができない。

委員：そのような視点でも取組みの具体を考えていかなければならないし、統廃合に関わらず、教職員の人的配置も考えなければならぬ。もっと言えば、教職員の資質向上、人的育成も考えなければならぬ。色々な側面から考えていかないと、単にどういう子どもを育てたいからこうしていくとは言えない。もう一つ付け加えて話すと、RG授業について、小学校では非常にメリットが大きいと思う。中学校においてもメリットは大きいと思う。ただし、中学校にとってのメリットとは、学力の向上よりは中1ギャップの解消、人間関係が上手くいくところが一番であると思う。学力の向上について、RG授業の担当校長等をお願いしているが、授業におけるRGの評価が示されておらず、クロス集計ができていない。今までのアンケートは、授業が解ったか、楽しかったかというもので、RG授業でなくても、解ったか解らなかったかの問題で、RG授業をやって理解できるかの視点で検証されていないので、その点が検証できるアンケートを考えてほしいとお願いしている。システム的な面も検証されていないため、その辺もRG授業について検証を進めていかなければならないと思っている。小学校については、元々が少人数であるため効果があると思う。中学校においては2校の内、一方がかなりの少人数で、他の学校が1学年20名程度在籍しており、その効果についてクロス集計ができていないため不十分な検証ではないかと思う。

委員長：高校の教育についてはどうか。

委員：設置者が違うため、県立高校として発言しにくい点はあるが、例えば、川根本町はICT教育が充実しているという特性がある。川根高校も県内でもトップクラスのICT環境が整備されているが、残念なことにネットワークが違うため小中と繋ぐことができない。また、小中でやっているICTの内容と高校は違う内容となっていて接続性がない現状がある。極端なことを言うと、川根高校を町立高校にしてしまうと関係が持てるのではないかと思う。実際に北海道の奥尻高校は、道立の学校から町立の学校に変わったというケースもある。そうすると色々な面がやりやすくなると思う。

委員：人事はどうなるのか。

委員：市立高校については県と一緒に動いているため、身分切り替えにより、一度県をやめて

町に来ることになると思う。これが現実的かどうかは解らないが、そうするとお金も一緒に出来るし、教育システムも一緒に出来るし、縦に1本筋が通った大きな太い柱で繋がり、物的、人的資源が活用できると思うが、県の教育委員会がどのように言うかは解らないがそんな考えもある。川根高校が存続している理由として、今までの関係者が署名活動や町の支援からだと思う。同じ規模の土肥高校や佐久間高校は分校化されている。川根高校は町から支援をいただき、町立高校のような対応をしていただいている。最初の頃に、幼児教育にお金を掛ければとの意見があったが、川根高校にもお金を掛けて頂いている。確かに教育にお金を掛ける点で、出したいし、出せばいいし、出すべきだと思うが財政面で心配に思う。小学校に入学する前に出してしまう意識について、中学校から川根高校に入学する時にも出してしまう点もある。

委員長：中学校と川根高校とで連携しているが、連携の中学校から川根高校にどれくらい入学しているのか。

委員：例年50パーセントくらいの入学がある。3から4年前までは60パーセントから70パーセントの時代もあった。分母も減っているため1人当たりのパーセントも上がっている。

委員長：川根高校の1学年の人数はどれくらいか。

委員：1年生は41人。定員は80人である。今年の1年生は半分っていない。2年生、3年生の地元からの入学者は多いが、地元からの入学率が落ちている。今年の1年生から逆転してしまった。分母が小さくなっている。保護者も出してしまうという意識もある。地域住民の意識が大切であると思う。外から移住してくる人はしっかりとした意識を持っている。また、島田からこちらに通ってくる人もいる。そのような人は島田市で子どもが生活することになる。住民の意識を変えていくことは大きな問題であると思う。色々と議論を行って立派なものができ、多方面から意見が出されても、地域住民に繋がらなければ統廃合も上手くいかないと思う。

委員長：地域の代表として意見をお願いしたい。

委員：西伊豆町の学校の問題について新聞で見て、この町の10月1日現在の住民基本台帳の人口が8,007人、川根本町が6,925人。面積では、川根本町が西伊豆町の4.7倍である。人口密度では5分の1くらい。西伊豆町は小学校、中学校が津波の浸水地域内にあるという現状があった。学校として、町として施設一体型の学校に統廃合しやすく、町民の皆さんのコンセンサスしやすい状況にあった。バスの通学も20分程度であったので、参考にしにくいと思う。川根本町を見ると、4小学校、2中学校で、町の最南部の地名から千頭・奥泉まで考えると中間地点が徳山くらいになると思うが、極論で施設一体型の集約をした場合に、スクールバスで登校すると1時間くらいかかることになる。そう考えると施設一体型は少し厳しいのではないかと考える。細長い町であるので、デメリットではあるが、その自然をどのように活かせる方法があるのかを考える必要がある。R Gでコミュニケーションが上手くいっている強みを生かし、何年か先を見通して、また、特別支援学級の問題はあるものの、2023年ころに小学校3学校で2学年以上が複式対応となるため、その辺を目安に考える必要がある。引佐北部小中学校も4から5年かかっているため、先を見通しながら細長い地域の中でどのようにやっていくかを考えると少し難しいところがあるのではないかとと思う。

委員長：連携の仕方として考えるのも一つの考え方で、この先の学校の状況が予想できること



になる。逆に言うと、0歳児の数は少ないが、小学校に入学する時期にこちらに戻ってくるのであれば喜ばしいことになるが、なかなか難しい面でもある。

教育長：子どもの数の問題で、どこが減っていくかという点、徳山地区（中川根第一小学校）は一番世帯数が多いが、子どもの数は減っていく。原因は、若い人がいないのではないかなと思う。それから、中央小学校の子どもの数も減っていく。両学校区とも世帯数が多い学区であるが減っていくことが問題であると思う。この問題は、親が子どもと一緒に出ていくといった問題だけではないと思われる。町づくりをどうするかという問題で、原因が別にあると思う。その辺を考えていかなければならない。

委員長：行政学会のシンポジウムで、首都大学東京の山下教授という「限界集落の真実」という本を出している人が、子育て期の子どもが、自分の実家の後を取らなくても、近くに住んでいて、親が何かあれば戻ってくるパターンが一般的で、限界集落がなくならずに残っていることもあると言っていた。子育て期の人達は一度外に行くが、親が万一の時には戻ってくるという場合もあるため、この地域はどうかを把握して、戻りやすくするための施策により、縁が残っていき、そこに大学生や実習生が山村留学的に交流をして、川根本町を第2、第3の故郷であると考えてくれて、また、川根本町の人に戻りやすくなるのが一番いいのではないかなと思う。学校を残すためにどうするかを議論してもなかなかうまくいかない。その延長に学校の枠組みを活かして総合的にどんなことをやるのが一番いいかを考えることが必要であると思う。

教育長：この前、山下教授の話を聴いて、中山間地から出ていく人、逆に都会にいる人が都会の住みづらさから若い人の田園回帰がある。山下教授と個人的に話したが、教授はマクロ的に国の施策が悪いからだと話していた。そこを解決しなければ中山間地に子どもが住む状況にはならないと言っていた。

委員：職員に常に言っていることが、子どもが高校を選択する際に、「どこに進学しなさい。」というようなことは言えない。親御さんにも、子どもを連れて転出すると言われた時に、「やめてください。」とも言えない。そのような中でここに残るのがベスト。だけれども、大人になった時の心の中に、育ったことに対する誇りや良い思い出が残っていれば、もしかすればやがて戻ってきてくれるかもしれない。そのような子どもを育てたいと思っている。そのような中でせつかく川根本町にすばらしい自然があるのに慣れ親しんでいないと感じている。調査をした時に、7割の子どもが大井川で泳いだことがないという現状があった。そのため、川根本町の自然の良さを知ってもらうための指導をしている。

委員長：「鮭は生まれたところに戻ってくる。」というような精神の中で、当面どうするかという議論をするよりも、ここを好きになってもらって出てってもらい、何かあったら戻りましょうというような考えでやらないと考えが貧困になっていってしまうと思う。新聞のように、再編したことを公表することについて、どのような議論の結果こうなったかが重要で、また、住民が納得しているかも重要である。あそこをこう統合しますとかという記事を出すと浮足立ってしまう。新聞で静岡大学が賀茂キャンパスの設置を検討しているという記事が掲載されていたが、大学がこのようなことをやると決めていないのに新聞に掲載されてしまうと住民は期待してしまう。大学ができることは限られている。地元の人が何をやりたいのが重要。作り上げるというプロセスよりこうやればいいというようなところが強すぎると感じている。統合再編すればとりあえずいいというようなレベルの話で

は上手くできない。

委員：先程高校の先生もおっしゃったように、保護者や地域住民の方の理解を得るために、ここで出た意見や知恵を周知することがここの会の一つの役割だと思う。そのようなことで、地域住民の理解が大事だと思う。地域住民の理解を得るためには色々な手法があったり、情報提供とかあるいはノウハウの共有が必要ではないかと思う。

委員長：難しいとは思うが、地域ごとに、この問題に係る住民説明会のようなものを行うことも一つの方法だと思う。そのような細やかさも必要ではないかと思う。

委員：幼児教育の面で、人的な資源について、昔は家族で子育てをしていた。両親が働きに出ている場合には、きめ細かにおばあさんがお世話をし、お父さん、お母さん以上にかわいがっていた。この地域は3世代の家庭も多いので、おじいさんやおばあさんに子育てをしてもらうようなことも高めてもらいたいと思う。

#### ④質疑応答

委員長：自由な意見交換としたい。色々と議論してきたが、これは大事だとか言っておきたいことがあればお願いします。

事務局：町の財政面について考えながら、川根本町の強みをどう最大限に活かして、どういう教育をしていくかという部分で、財政面でも知恵を絞ってやっていける部分はたくさんあると感じている。

委員長：本日用意した資料に「これまでの議論や視察で考えたこと」をまとめてきたので説明する。4点ある。まず、幼・保・小・中から高校まで視野に入れて、学校や地域の活性化を考えることにより、川根本町らしさが出るのではないかと思う。川根高校の先生から、県立を町立にしたらという大胆な意見もあった。私はそれに、文部科学省が、来年度から高校を地方創生の拠点にするというようなモデル事業を開始するため、それに挑戦したらどうかと思っている。また、大学も「知（地）の拠点」事業として、地域の大学の責任からやっっていこうとしているため、知（地）の拠点としての大学と連携・協働して、教育の方向について挑戦できたらと思っている。武井科研が今、伊豆地域の1市6町を中心に研究しているが、川根本町についても加えてやったらどうかと提案をしているところなので相談させてほしい。今チャンスだと思うのが、幼・保・小・中・高全体の新しい改訂版の学習指導要領や幼稚園指導要領、保育所保育指針に向けて取り組んでいるが、幼児期で育てたい10の姿、知識・技能（習得）－思考力・判断力・表現力（活用）－学びに向かう力を三位一体で本人がやる気を発揮して、方向性を自分なりに切り開いていけるような人材を創ろうということで、社会に開かれた教育課程の実現に向け、各教科等の特質を踏まえた教科横断的なカリキュラムをつくるのが今回の趣旨となる。各教科と教科横断的なカリキュラムを関連付けることを意識的に改革する方向性であり、それを学ぶ方法として、主体的・対話的で深い学びとか、カリキュラムマネジメントが重要になる。川根本町で、幼・保・小・中・高が連携して、ここならではのやり方、工夫をしてやっっていこうということが、新学習指導要領の考え方を川根本町で実現する方法になると考えている。その時に、高大接続システムがあり、高校基礎学力テストについて、当初の制度案の情報で考えていたが、具体の制度はだいぶ異なっている。当初では入試とか就職には使わないとか、高校2年3年から始めるという話だったが、「高校生のための学びの基礎診断」になっ

てからベネッセなどの業者が入って、しかも、高校は選択でやれば良いというようになっているので、よく言えば柔軟、悪く言えば何でも良いようになってきている。「大学入学共通テスト」や各大学による個別入試をやる予定だが、各大学の入試のところは、高校時代の学びについてしっかりと記録としてまとめていって、それを基にして、活動報告書や資格・検定試験の結果を入れて自己アピールをし、面接や模擬授業などを中心に評価していく方法に変わっていくようになっていく。ただ、期待していたよりだいぶ小ぶりの改革で、大学においてもマイナーチェンジで、この様になるかも解らないが、川根高校さんはこのようなことを上手く、この地域の良さを利用して、自分のやりたいことを高校で見つけて挑戦していくことを通して、子どもたちの資質能力の育成支援が出来たらすごく良いと思っている。先ほどの高校の先生の発言からそのような取り組み実践もあると感じている。また、川根本町の良さを生かし、人・もの・金が循環し、ここのフィールドで回っていくような仕組みができればと思う。

午後 8 時 45 分閉会